

平成 20 年度 普通会計 決算見込み

1 概要

(1) 決算規模

歳入は 7,956 億円で、前年度に比べ 156 億円の増(+2.0%)となり、10年ぶりの増加となった。
歳出は 7,835 億円で、前年度に比べ 130 億円の増(+1.7%)となり、3年ぶりの増加となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は 121 億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 71 億円を控除した実質収支は、昨年度から黒字額が 7 億円増加し 51 億円の黒字となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 年ぶりに 7 億円の黒字となり、さらに、財政調整基金積立金 34 億円を加え、実質単年度収支は、2 年ぶりに 41 億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は 0.54295 と前年度に比べ 0.01203 ポイント改善し、3年連続で 0.5 を超えたものの、経常収支比率は 94.0%と平成 13 年度から 8 年連続で 90%を超えており、依然として財政は硬直化している状況にある。

財政調整等 4 基金残高は 117 億円で、平成元年度以降では、前年度に次いで 2 番目に低い水準となっている。

地方債現在高は 1 兆 4,043 億円で、前年度に比べ 115 億円増加し、昭和 44 年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

	平成 20 年度 (イ)	平成 19 年度 (ロ)	差 引 (イ) - (ロ)
1 歳入総額 (A)	795,589	779,949	15,640
2 歳出総額 (B)	783,454	770,454	13,000
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C = A - B)	12,135	9,495	2,640
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	7,068	5,141	1,927
5 実質収支 (E = C - D)	5,067	4,354	713
6 単年度収支 (F)	674	22	696
7 積立金 (G)	3,393	3,376	17
8 繰上償還金 (H)	3	1	2
9 積立金取崩し額 (I)	0	6,300	6,300
10 実質単年度収支 (F + G + H - I)	4,070	2,945	7,015

2 歳入

(1) 県税

県税は 2,917 億円で、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）導入や個人県民税に係る税源移譲等の増加要因があったものの、経済情勢の悪化や暫定税率の失効等により軽油引取税や自動車取得税を始めとして、その他ほとんどの税目で減少したことなどから、前年度比 38 億円の減（-1.3%）となった。

(2) 地方特例交付金等

地方特例交付金等は 41 億円で、個人住民税における住宅ローン控除に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金の創設等により、前年度比 20 億円の増（+91.4%）となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は 1,785 億円で、地方再生対策費の創設等の国の地方財政対策の影響により普通交付税が増加し、特別交付税の増加と併せて前年度比 31 億円の増（+1.8%）となり、平成 15 年度以来 5 年ぶりに増加に転じた。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は 1,023 億円で、国の経済対策や岩手・宮城内陸地震の影響により、前年度比 184 億円の大幅な増（+22.0%）となった。

(5) 繰入金

繰入金は 72 億円で、財政調整基金等 4 基金の取崩額が大きく減少したことなどにより、前年度比 125 億円の大幅な減（-63.3%）となった。

(6) 諸収入

諸収入は 807 億円で、商工関係の貸付金元利収入が増加したことなどにより、前年度比 176 億円の大幅な増（+27.8%）となった。

(7) 県債

県債は 894 億円で、国の地方財政対策により臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したものの、普通建設事業費の減少等に伴い、県債全体では前年度比 53 億円の減（-5.6%）となった。

（単位：千円，%）

区 分	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税（地方消費税清算金を含む。）	291,654,731	36.7	295,444,413	37.9	3,789,682	1.3
地 方 譲 与 税	2,734,157	0.3	2,986,896	0.4	252,739	8.5
地 方 特 例 交 付 金 等	4,132,112	0.5	2,158,761	0.3	1,973,351	91.4
地 方 交 付 税	178,517,528	22.4	175,440,780	22.5	3,076,748	1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	614,764	0.1	682,524	0.1	67,760	9.9
分 担 金 ・ 負 担 金	10,415,207	1.3	7,299,313	0.9	3,115,894	42.7
使 用 料 ・ 手 数 料	15,583,596	2.0	15,708,052	2.0	124,456	0.8
国 庫 支 出 金	102,281,000	12.9	83,832,446	10.7	18,448,554	22.0
財 産 収 入	2,609,303	0.3	5,949,900	0.8	3,340,597	56.1
寄 附 金	150,678	0.0	126,154	0.0	24,524	19.4
繰 入 金	7,239,854	0.9	19,711,322	2.5	12,471,468	63.3
繰 越 金	9,533,410	1.2	12,743,387	1.6	3,209,977	25.2
諸 収 入	80,679,551	10.1	63,112,904	8.1	17,566,647	27.8
県 債	89,443,045	11.2	94,752,344	12.1	5,309,299	5.6
計	795,588,936	100.0	779,949,196	100.0	15,639,740	2.0

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で27.4%、次いで公債費12.9%、民生費11.8%、土木費10.2%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加幅が最も大きいものは商工費で、次いで民生費、労働費、衛生費の順となっている。

《主な要因》

商工費 (+141億円)	中小企業経営安定資金等貸付金の増加
民生費 (+109億円)	子育て支援対策臨時特例基金積立金、障害者自立支援対策臨時特例基金積立金、介護福祉士等修学資金貸付事業の増加
労働費 (+91億円)	ふるさと雇用再生特別基金積立金、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の増加
衛生費 (+7億円)	妊婦健康診査臨時特例基金積立金の増加

(3) 前年度を下回った主な費目

減少幅が最も大きいものは土木費で、次いで教育費、総務費、警察費、公債費の順となっている。

《主な要因》

土木費 (99億円)	仙台港背後地土地区画整理事業、流域下水道事業特別会計繰出金の減少
教育費 (56億円)	高等学校大規模改造事業、社会教育施設費の減少
総務費 (14億円)	参議院議員選挙費、防災ヘリコプター更新事業の減少
警察費 (9億円)	警察官制服等被服費、交通規制事務費の減少
公債費 (8億円)	低金利県債発行及び借換による公債費利子の減少

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,694,436	0.2	1,682,193	0.2	12,243	0.7
総 務 費	43,537,169	5.6	44,970,972	5.8	1,433,803	3.2
民 生 費	92,350,535	11.8	81,413,488	10.6	10,937,047	13.4
衛 生 費	22,252,888	2.8	21,544,121	2.8	708,767	3.3
労 働 費	11,130,817	1.4	2,010,185	0.3	9,120,632	453.7
農 林 水 産 業 費	55,970,771	7.1	55,675,095	7.2	295,676	0.5
商 工 費	74,437,049	9.5	60,366,047	7.8	14,071,002	23.3
土 木 費	79,871,503	10.2	89,802,311	11.7	9,930,808	11.1
警 察 費	47,158,033	6.0	48,059,883	6.2	901,850	1.9
教 育 費	214,686,256	27.4	220,280,745	28.6	5,594,489	2.5
災 害 復 旧 費	4,004,672	0.5	3,751,755	0.5	252,917	6.7
公 債 費	101,111,189	12.9	101,906,369	13.2	795,180	0.8
諸 支 出 金	35,248,803	4.5	38,990,757	5.1	3,741,954	9.6
計	783,454,121	100.0	770,453,921	100.0	13,000,200	1.7

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は 3,904 億円で、扶助費が増加したものの、人件費及び公債費が減少したため、前年度比 53 億円の減（ 1.3% ）となり、平成 14 年度に減少に転じて以降 7 年連続して減少している。

《主な要因》

人件費（ 52 億円） 定員管理計画に基づく職員数の減少
 公債費（ 8 億円） 低金利県債発行及び借換による公債費利子の減少
 扶助費（ +7 億円） 岩手・宮城内陸地震に係る災害救助費、特定疾患治療研究事業の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は 1,204 億円で、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度比 50 億円の減（ 4.0% ）となり、2 年連続して減少している。

《主な要因》

普通建設事業費（ 53 億円） 仙台港背後地土地地区画整理事業、高等学校大規模改造事業の減少
 災害復旧事業費（ +3 億円） 岩手・宮城内陸地震災害復旧経費の増加

(3) その他の経費

その他の経費は 2,726 億円で 積立金、貸付金が前年度を上回り、前年度比 233 億円の増（ +9.4% ）となった。

《主な要因》

積立金（ +233 億円） 国の経済対策に伴う各種基金の積立、富県宮城推進基金の積立の増加
 貸付金（ +55 億円） 中小企業経営安定化資金等貸付金の増加

（単位：千円，%）

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	390,367,301	49.8	395,667,421	51.4	5,300,120	1.3
人件費	275,348,698	35.1	280,537,902	36.4	5,189,204	1.8
扶助費	14,144,440	1.8	13,433,964	1.7	710,476	5.3
公債費	100,874,163	12.9	101,695,555	13.2	821,392	0.8
投資的経費	120,443,804	15.4	125,484,156	16.3	5,040,352	4.0
普通建設事業費	116,439,132	14.9	121,732,401	15.8	5,293,269	4.3
災害復旧事業費	4,004,672	0.5	3,751,755	0.5	252,917	6.7
その他の経費	272,643,016	34.8	249,302,344	32.4	23,340,672	9.4
物件費	25,051,571	3.2	26,333,605	3.4	1,282,034	4.9
維持補修費	2,542,268	0.3	2,682,151	0.3	139,883	5.2
補助費等	145,183,329	18.5	146,155,602	19.0	972,273	0.7
積立金	28,834,815	3.7	5,544,337	0.7	23,290,478	420.1
投資及び出資金	2,331,157	0.3	2,210,756	0.3	120,401	5.4
貸付金	63,781,421	8.1	58,325,292	7.6	5,456,129	9.4
繰出金	4,918,455	0.6	8,050,601	1.0	3,132,146	38.9
計	783,454,121	100.0	770,453,921	100.0	13,000,200	1.7

財政指標等の年度別推移（平成15年度～平成20年度）

財政指標等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295
経常収支比率	90.5 (102.1)	93.8 (103.9)	94.4 (101.5)	93.6 (99.5)	96.5 (103.4)	94.0 (101.3)
	（ ）は、臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費比率	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4
起債制限比率	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1
標準財政規模 (単位：百万円)	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917
積立金現在高 (単位：百万円)	57,805	35,915	30,107	31,354	23,549	47,122
うち財政調整等4基金 (単位：百万円)	30,197	16,739	13,994	13,723	6,699	11,677
標準財政規模に対する比率	0.14	0.09	0.07	0.07	0.05	0.10
地方債現在高 (単位：百万円)	1,334,500	1,352,618	1,365,274	1,386,061	1,392,827	1,404,292
標準財政規模に対する比率	3.26	3.39	3.26	3.15	2.99	2.99
地方交付税 + 臨時財政対策債	244,334	219,220	212,851	206,105	198,463	206,557
地方一般財源 (地方税+地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金等+地方譲与税)	500,199	479,523	473,362	475,766	497,972 (506,285) 476,431	503,962 (510,045) 475,595

標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。（平成19年度より）
 積立金現在高には、決算統計に合わせて高等学校等育英奨学資金貸付基金が含まれている。
 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債（NTT債）が含まれていない。
 地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。
 地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。
 地方一般財源の（ ）は、減収補てん債特例分を加えたもの。
 地方一般財源の（ ）は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を（ ）から控除したものの。

各 種 指 標 の 解 説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75（平成14年度以前は100分の80）の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.40786</td> <td>0.41125</td> <td>0.42806</td> <td>0.46365</td> <td>0.49715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.46261</td> <td>0.47026</td> <td>0.48082</td> <td>0.50871</td> <td>0.53092</td> <td>0.54295</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715		宮城県	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	順位	14	13	15	16	18	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																							
全国平均	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715																								
宮城県	0.46261	0.47026	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295																							
順位	14	13	15	16	18																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、その値が小さいほど財政構造に弾力性があり、柔軟な財政運営が可能となるものとされている。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>89.1(102.5)</td> <td>92.4(102.9)</td> <td>92.8(100.4)</td> <td>93.6(100.0)</td> <td>96.7(102.8)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>90.5(102.1)</td> <td>93.8(103.9)</td> <td>94.4(101.5)</td> <td>93.6(99.5)</td> <td>96.5(103.4)</td> <td>94.0(101.3)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>32</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（ ）内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分等を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	89.1(102.5)	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)		宮城県	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	順位	32	37	33	26	20	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																							
全国平均	89.1(102.5)	92.4(102.9)	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)																								
宮城県	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)																							
順位	32	37	33	26	20																								
公債費比率	<p>公債費の一般財源に占める割合を指し、具体的には次の算式により求められる。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p style="margin-left: 20px;">A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small></p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>17.6</td> <td>18.4</td> <td>17.1</td> <td>16.4</td> <td>15.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>17.8</td> <td>18.4</td> <td>16.2</td> <td>13.1</td> <td>12.2</td> <td>11.4</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	17.6	18.4	17.1	16.4	15.7		宮城県	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	順位	23	21	20	9	11	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																							
全国平均	17.6	18.4	17.1	16.4	15.7																								
宮城県	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4																							
順位	23	21	20	9	11																								

起債制限比率	<p>標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源（交付税措置分を除く）の割合を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成17年度までの間においては、この比率が20%を超えると、一般単独事業債など一部の地方債の発行が制限されていた。</p> $\frac{(A + F) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small> E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>12.5</td> <td>12.6</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>11.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>13.8</td> <td>13.3</td> <td>13.2</td> <td>11.9</td> <td>10.3</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8		宮城県	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1	順位	34	32	33	18	12	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																							
全国平均	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8																								
宮城県	13.8	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1																							
順位	34	32	33	18	12																								

標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字出した場合は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>489,955</td> <td>487,350</td> <td>517,869</td> <td>554,057</td> <td>563,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>409,156</td> <td>399,199</td> <td>419,192</td> <td>440,105</td> <td>466,005</td> <td>468,917</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	489,955	487,350	517,869	554,057	563,144		宮城県	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917	順位	17	18	18	17	17	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																							
全国平均	489,955	487,350	517,869	554,057	563,144																								
宮城県	409,156	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917																							
順位	17	18	18	17	17																								